

令和4年度長崎県県民経済計算(推計)の概要

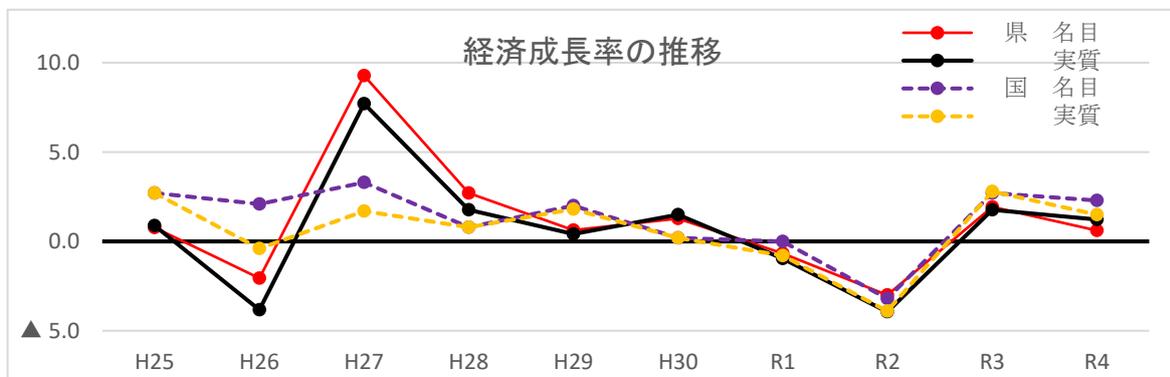
1. 概 要

- 令和4年度の長崎県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆6,536億円(対前年度287億円増加)、物価変動の影響を除いた実質では、4兆5,810億円(対前年度537億円増加)となった。
この結果、令和4年度の経済成長率は名目で0.6%の増、実質で1.2%の増となった。
一方、新型コロナウイルス感染症前の令和元年度と比べると県内総生産は名目で243億円の減少、実質で505億円の減少となった。
- 生産側の動きをみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業で890億円、建設業で89億円の減少となった。
一方、製造業で314億円、卸売・小売業で197億円、宿泊・飲食サービス業で266億円の増加となり、全体では287億円(0.6%)の増加となった。
- 県民所得は3兆2,974億円で484億円(1.4%)減少、1人当たり県民所得は2,570千円で前年度から10千円(0.4%)減少となった。
県民所得の減少の主な要因は、企業所得、雇用者報酬の減少によるもの。
- 支出側は、対前年比では県内総資本形成の増加などにより、全体でも増加した。
- 長崎県の経済成長率(=県内総生産の対前年度増加率)

名目	0.6%増	(国 2.3%増)
実質	1.2%増	(国 1.5%増)

経済成長率

(年度)



成長率

(年度)

成長率	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
県 名目	0.8	▲ 2.1	9.3	2.7	0.6	1.3	▲ 0.7	▲ 3.0	1.9	0.6
県 実質	0.9	▲ 3.8	7.7	1.8	0.4	1.5	▲ 1.0	▲ 3.9	1.8	1.2
国 名目	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲ 3.2	2.7	2.3
国 実質	2.7	▲ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲ 0.8	▲ 3.9	2.8	1.5

※経済成長率、県(国)内総生産の指標については、県は生産側=支出側、国は支出側の数値

2. 県内総生産(生産側)

■ 県内総生産は、	名目値で	4兆6,536億円	対前年度比	+287億円	(0.6%)
	実質値で	4兆5,810億円	対前年度比	+537億円	(1.2%)

	令和3年度		令和4年度	増減額	対前年度比
(1) 第一次産業	1,173億円	⇒	1,215億円	+42億円	+3.6%
<農業>	730億円	→	704億円	▲26億円	▲3.5%
	増減理由: 米麦、その他の耕種の産出額の減少による総生産の減少				
<水産業>	396億円	→	467億円	+71億円	+17.9%
	増減理由: 海面漁業、海面養殖業の産出額の増加による総生産の増加				
(2) 第二次産業	1兆1,140億円	⇒	1兆1,382億円	+242億円	+2.2%
<製造業>	7,464億円	→	7,778億円	+314億円	+4.2%
	増減理由: 「電子部品・デバイス製造業」における総生産の増加 「はん用・生産用・業務用機械」における総生産の増加 「輸送用機械」における総生産の減少				
<建設業>	3,597億円	→	3,507億円	▲89億円	▲2.5%
	増減理由: 「建築工事(民間+公共)」における中間投入の増加による総生産の減少				
(3) 第三次産業	3兆3,680億円	⇒	3兆3,758億円	+78億円	+0.2%
<電気・ガス・水道・廃棄物処理業>	2,357億円	→	1,467億円	▲890億円	▲37.8%
	増減理由: 「電気業」における総生産の減少				
<卸売・小売業>	4,855億円	→	5,052億円	+197億円	+4.1%
	増減理由: 「卸売業」における総生産の増加 「小売業」における総生産の増加				
<宿泊・飲食サービス業>	677億円	→	943億円	+266億円	+39.3%
	増減理由: 「旅館その他の宿泊所」における総生産の増加				
<保健衛生・社会事業>	6,023億円	→	6,237億円	+213億円	+3.5%
	増減理由: 「医療・保健業」における総生産の増加				

県内総生産(生産側) (名目)

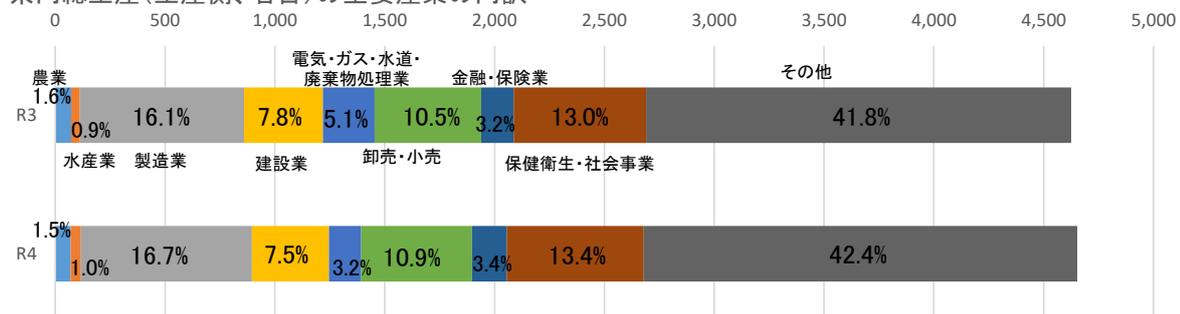
各産業の内訳と対前年度伸び率

(単位:百万円, %)

項目	R3	R4	増減額	対前年度 伸び率	構成比
1 第1次産業	117,308	121,516	4,209	3.6	2.6
農業	73,006	70,445	▲ 2,561	▲ 3.5	1.5
林業	4,697	4,379	▲ 318	▲ 6.8	0.1
水産業	39,604	46,692	7,088	17.9	1.0
2 第2次産業	1,113,973	1,138,222	24,250	2.2	24.5
鉱業	7,932	9,712	1,780	22.4	0.2
製造業	746,384	777,801	31,416	4.2	16.7
建設業	359,656	350,709	▲ 8,947	▲ 2.5	7.5
3 第3次産業	3,368,043	3,375,821	7,778	0.2	72.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	235,703	146,691	▲ 89,011	▲ 37.8	3.2
卸売・小売業	485,529	505,244	19,716	4.1	10.9
運輸・郵便業	144,847	158,055	13,207	9.1	3.4
宿泊・飲食サービス業	67,732	94,335	26,603	39.3	2.0
情報通信業	128,488	122,890	▲ 5,598	▲ 4.4	2.6
金融・保険業	147,484	158,190	10,706	7.3	3.4
不動産業	509,139	509,499	360	0.1	10.9
専門・科学技術、業務支援サービス業	277,816	282,912	5,096	1.8	6.1
公務	355,978	357,883	1,905	0.5	7.7
教育	223,284	222,993	▲ 291	▲ 0.1	4.8
保健衛生・社会事業	602,347	623,693	21,346	3.5	13.4
その他のサービス	189,696	193,435	3,739	2.0	4.2
4 小計	4,599,324	4,635,560	36,236	0.8	99.6
5 輸入品に課される税・関税	95,135	123,153	28,018	29.5	2.6
6 (控除)総資本形成に係る消費税	69,584	105,099	35,515	51.0	2.3
7 県内総生産(4+5-6)	4,624,875	4,653,614	28,739	0.6	100.0

注) 計数は、単位未満を四捨五入で表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

県内総生産(生産側、名目)の主要産業の内訳



3. 県民所得

■ 県民所得は 3兆2,974億円 対前年度比 ▲484億円 (▲1.4%)
 ■ 1人当たり県民所得は 2,570千円 対前年度比 ▲10千円 (▲0.4%)

総人口：(R3.10.1現在人口) 1,296,839人 ▲13,711人
 総人口：(R4.10.1現在人口) 1,283,128人 (▲1.1%)

令和3年度 令和4年度 増減額 対前年度比

県民雇用者報酬

2兆5,293億円 ➡ 2兆5,068億円 ▲225億円 ▲0.9%

増減理由：賃金・俸給の減少

財産所得(非企業部門)

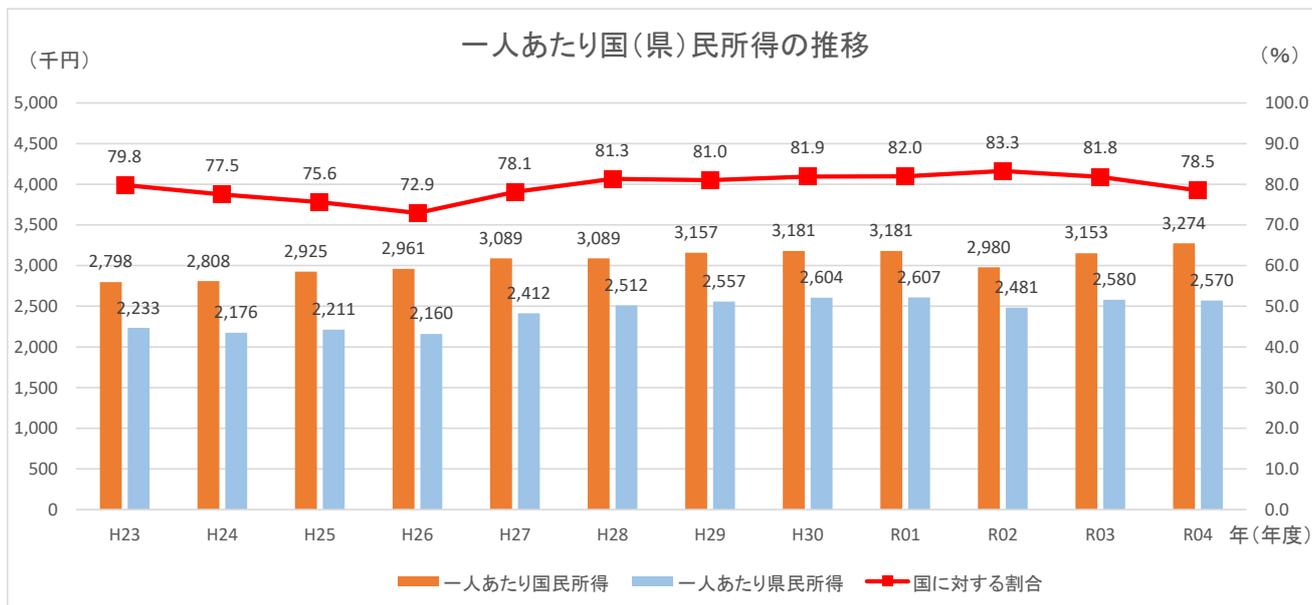
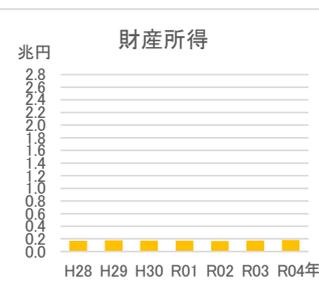
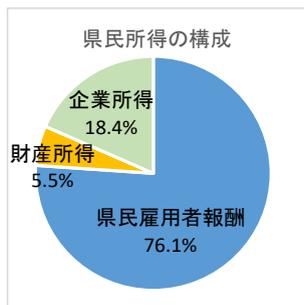
1,729億円 ➡ 1,816億円 +87億円 +5.0%

増減理由：家計の財産所得の増加

企業所得(企業部門)

6,436億円 ➡ 6,090億円 ▲347億円 ▲5.4%

増減理由：民間法人企業の企業所得の減少



4.県内総生産(支出側)

■県内総生産(支出側)は 4兆6,536億円 対前年度比 +287億円 (0.6%)

	令和3年度	令和4年度	増減額	対前年度比
<u>民間最終消費支出</u>	2兆7,191億円	2兆8,308億円	+1,117億円	+4.1%
	増減理由: 家計最終消費支出の増加			

<u>地方政府等最終消費支出</u>	1兆257億円	1兆440億円	+183億円	+1.8%
	増減理由: 非市場生産者(地方政府等)の産出額の増加			

<u>県内総資本形成</u>	1兆3,401億円	1兆6,828億円	+3,427億円	+25.6%
	増減理由: 民間部門の総固定資本形成の増加			

<u>財貨・サービスの移出入(純)</u>	▲2,924億円	▲3,917億円	▲993億円	
-----------------------	----------	----------	--------	--

県(国)民経済計算主要指標

(単位: %, 億円, 千円/人)

項 目	長崎県		国		
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
経済成長率	名 目	1.9	0.6	2.7	2.3
	実 質	1.8	1.2	2.8	1.5
県(国)内総生産	名 目	46,249	46,536	5,536,423	5,664,897
	実 質	45,273	45,810	5,436,493	5,518,139
県(国)民所得	33,458	32,974	3,957,723	4,089,538	
1人当たり県(国)民所得	2,580	2,570	3,153	3,274	

※経済成長率、県(国)内総生産の指標については、県は生産側=支出側、国は支出側の数値

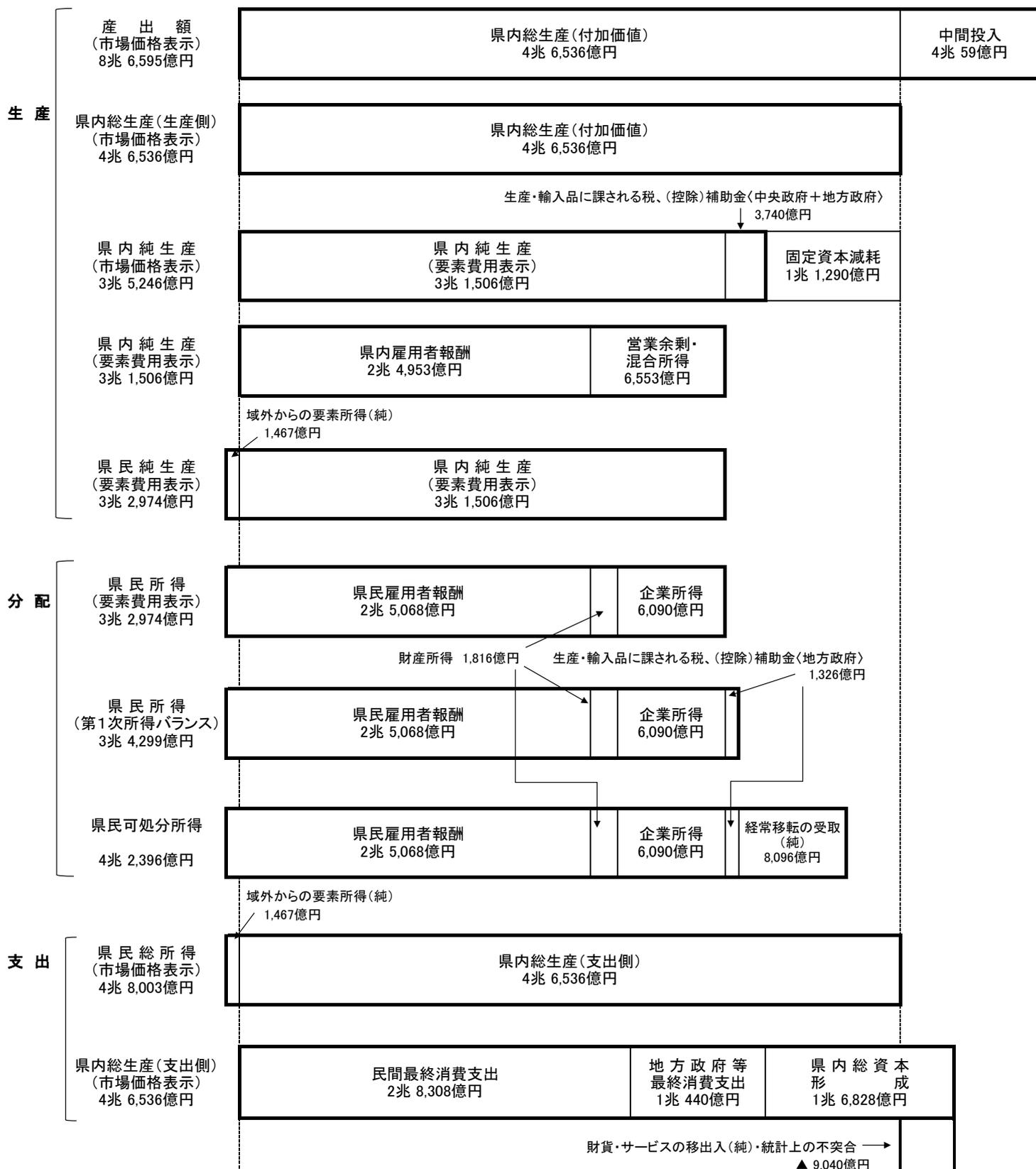
注1) 国の計数は、「令和4年度国民経済計算年報」(内閣府 経済社会研究所)による。

注2) 計数は、単位未満を四捨五入で表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

詳細については、県統計課ホームページ掲載予定

<https://www.pref.nagasaki.jp/section/tokei/index.html>

県民経済計算の相互関連図 (令和4年度)



注) 計数は単位未満を四捨五入で表示しているため合計が一致しない場合があります。